

学会記事

【第1回総会】（2008年6月21日 於：筑波大学筑波キャンパス，参加者33名）

菅野峰明会長からの挨拶のあと、矢ヶ崎典隆を議長，山下清海を司会，兼子 純を書記として選出し，総会が始められた。

I. 会務報告について

会員数，設立総会の開催，ホームページ・メーリングリストの開設およびニューズレターの発行，第1回例会の開催，機関誌『地理空間』（第1巻1号）の刊行が報告された。

II. 2008年度事業計画について

ニューズレターの発行，ホームページ・メーリングリストの管理・運営，例会の開催，次期大会の開催準備，『地理空間』第1巻2号の刊行，学会賞創設を検討することが提案された。『地理空間』の投稿規定について，今後ホームページ，ニューズレター，雑誌等で周知するよう依頼がなされ，2008年度事業計画は承認された。

III. ページ超過料金の改定について

『地理空間』のページ超過料金について，現行の1ページあたり3,000円から，12ページまで無料，以降1ページあたり10,000円に投稿規定を改定する提案がなされた。カラーページの超過料金を明記するよう依頼がなされ，今後編集委員会で検討することが確認された。ページ超過料金の改定案は，異議なく承認された。

IV. 地理空間学会学術基金（仮）の募集について

今後の学会財務状況を鑑み，学術基金を創設して寄付金を募集する旨の提案がなされた。賛助会員を募ること，出版社に対する広告の依頼について意見が出された他，会員増の方策を検討するよう要望がなされた。地理空間学会学術基金（仮）の創設と募集は，異議なく承認された。

V. 2008年度予算案

2008年度予算案について，収入と支出に関する説明がなされた。各項目の内訳について，調整するよう依頼がなされ，2008年度予算案は異議なく承認された。

VI. 2008～2009年度役員案

2008～2009年度役員案について，役員案および任期に関する原案が提示され，異議なく承認された。

VII. その他

会員名簿の作成について提案がなされ，今後作成して配布することが承認された。また，『地理空間』について，学術刊行物の指定を受けることへの提案がなされた。

【大会報告】

第1回（2008年6月21～22日 於：筑波大学筑波キャンパス、参加者71名）

・研究発表

佐藤慎吾（筑波大学・院）：後援会の戦略的空間編成－衆議院富山県第三区を事例として

清水克志（文教大学・非）：江戸・東京への鮮魚供給漁村の展開とその後の変容－三浦半島松輪集落の歴史地理的考察

中嶋則夫（茨城県立竹園高校）：高等学校における歴史地理的な見方考え方の指導に関する考察

小林岳人（千葉県立沼南高柳高校）：地理教育の情報化についての具体例

鈴木富之（筑波大学・院）：東京都山谷地域における外国人旅行者およびビジネス客向け宿泊施設の展開過程と利用者特性

松井圭介（筑波大学）：巡礼創造のダイナミズムとツーリズムの課題

山本 充（埼玉大学）：ドイツ、ライン・ネッカー大都市圏農村における人口変動

・特別講演

溝尾良隆（城西国際大学）：美しい風景の創造と創造による魅力あるまち・観光地の形成

・巡検

『筑波研究学園都市の変容を探る』（参加者30名）

【地理空間学会会則】

第1条（名称）

本会は地理空間学会と称する。英語名は Japan Association on Geographical Space (JAGS) とする。

第2条（目的）

本会は地理学および地理教育を研究し、その発展と普及を図ることを目的とする。

第3条（事業）

- 1 学術大会、例会、巡検、講演会、および展示会などの開催
- 2 会誌「地理空間 (Journal of Geographical Space)」, その他の刊行物の発行
- 3 その他目的を達成するために必要な事業

第4条（会員）

- 1 会員は一般会員、大学院生会員、学生会員の3種類とする。学生会員は学群・学部学生、研究生の会員である。
- 2 会員は会誌の配布を受け、本会の行うすべての事業に参加することができる。
- 3 入退会を希望する者は常任委員会の承認を得るものとする。
- 4 会員が次の各号に該当する場合は、常任委員会は議決をもって除名することができる。
 - (1) 会費を2年以上滞納した場合
 - (2) 本会の名誉を傷つける行為があった場合

第5条（年会費）

- 1 一般会員4,000円、大学院生会員3,000円、学生会員2,000円とする。
- 2 年度途中に入会した会員の会費は、入会時期を問わず年会費を徴収するものとし、会員の特典を可能

な限りその年度の4月に遡って適用する。

第6条（組織）

- 1 本会に次の役員を置く。
 - (1) 評議員30名前後（評議員会を組織し、本会の発展に関する助言を行う）
 - (2) 常任委員5名前後（常任委員会を組織し、会務を遂行する。常任委員長、庶務、会計、集会、編集の各委員長を分担する）
 - (3) 会長1名（会を代表する）
 - (4) 会計監査2名（本会の会計を監査し、総会に報告する）
- 2 本会の事業を行うため、庶務委員会、会計委員会、集会委員会、編集委員会を置く。各委員会には若干名の委員を置き、委員長は担当の常任委員があたる。
- 3 本会の事務局は常任委員長の下に置く。

第7条（役員および委員の選出）

- 1 会長、評議員および会計監査は、総会において選出される。
- 2 評議員の中から常任委員を選出する。
- 3 委員は常任委員会で決定する。
- 4 役員および委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

第8条（総会）

- 1 総会は、その年度の学術大会で行う。
- 2 総会は、出席者の互選による議長をおいて議事を運営する。
- 3 総会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

第9条（会計）

- 1 本会の経費は、会費、寄附金その他の諸収入による。
- 2 本会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第10条（会則の改廃）

会則の改廃は、総会がこれを行う。

附則（発効）

本会則は2008年3月28日より発効するものとする。

【例会報告】

第2回（2008年10月18日 於：立教大学池袋キャンパス、参加者30名）

発表者および演題

深瀬浩三（東京学芸大学・院）：埼玉県美里町における観光果樹農園事業による農村空間の商品化
 杜 国慶（立教大学観光学部）：アメリカ西海岸の都市観光
 上記2名による報告が行われた。

【編集委員会からのお知らせ】

第2巻1号は、2009年6月20日の発行を予定しております。第2巻第1号の原稿については2月末まで、それ以降の原稿につきましても随時受け付けております。

2008年度総会において投稿規程が改定され、12ページまで無料、以降1ページあたりの超過料金は10,000円に変更されました。原稿の種別にかかわらず、ページ制限を撤廃しました。また、論説、展望、調査報告ともにボリュームのあるものを書けるようになりました。内容は最新の論争から時事性、トピック性の高いテーマ、丹念な調査に基づく活きのよい事例研究まで幅広く受け付けております。会員皆様の活発な寄稿をお待ちしております。

本学会の活動を幅広く認知してもらうために、会員の皆様の大学研究室や大学・高校の図書館におきまして、会誌『地理空間』の定期購読を是非ご検討のほどお願いいたします。ご購入いただける場合には、編集委員会 (geospace@geoenv.tsukuba.ac.jp) までお知らせください。

【投稿規程】（地理空間学会ホームページより転載）

1. 投稿の原則

投稿原稿は、地理学・空間情報科学およびそれと密接に関連する分野の未公開の原稿とする。投稿者は本学会会員とする。共著の場合は少なくとも1名が本学会会員であること。なお招待原稿の場合はこれらの原則を適用しない。すべての著作権は本学会に属する。

2. 投稿原稿の種類

原稿の種類は、下記の通り定める。

- 論 説：実証的または理論的研究の成果として、オリジナリティーを有するもの。
- 展 望：既存の研究成果を分析・検討して、研究動向と将来展望をまとめたもの。
- 調 査 報 告：特定の地域に関する調査成果をまとめたもの。
- 研究ノート：一連の研究の中間報告や予察的な研究報告など。
- フォーラム：研究・教育に関する情報や意見、授業実践報告、企業レポート、各地の話題、巡検案内、巡検記録、各種ソフトの紹介など。
- 書 評：新刊書等の批評と紹介をしたもの。

3. 原稿の構成と、超過頁

原稿の構成は以下の表のとおりとする。投稿料は、会員の別にかかわらず12頁までは無料とし、13頁以降は刷り上り1頁について10,000円を徴収する。ただし、カラーチャージについては別に定める。

原稿の種別	摘 要	英文要旨	日本語キーワード	英文キーワード
論 説	○	○	○	○
展 望	○	○	○	○
調 査 報 告	○	○	○	○
研究ノート	○	○	○	○
フォーラム	○	○	○	○
書 評	×	×	×	×

○：必要、○：著者の判断で付けることができるもの、×：不要

4. 原稿の採否

編集委員会が指名した査読者の査読結果に基づいて投稿原稿の掲載の可否を決定する。その決定に従い、編集委員会は加筆・修正を著者に依頼する。また受理した原稿の細部については編集委員会が適宜手を加えることもある。

5. 投稿の手続き

送付状に必要事項を記入し、原稿とコピー1部を本学会編集委員会宛に送付する。受理された原稿は返却しない。ただし、図表・写真のオリジナルは申し出があれば返却する。初校は著者が行い、その後の校正は編集委員会が行う。掲載された原稿については50部を単位として別刷を作ることができる。その経費は著者が負担する。

【執筆要綱】（地理空間学会ホームページより転載）

1. 原稿の作成

本文等では、A4版白紙片面を縦に用いて上下25mm、左右50mm程度の余白を取り、文字サイズは11ポイント程度とし、23字×36行で印刷する。

2. 論文表題・論文著者等の記述

和文表題、論文著者、所属機関・部署名、キーワード5個程度と、同英文表記を以上の順序で表記する。

3. 和文摘要・英文要旨

和文の摘要は400字以内で記述する。英文要旨は500語以内とし、上下左右の余白を十分に取って20～25行で印刷する。

4. 章・節・項のスタイル

章はⅠ、Ⅱ、……、節は1., 2., ……、項は1), 2) ……とする。本文中では、「Ⅱでは」、「Ⅲの2において」のように表記する。

5. 句読点

本文では、句点は「。」、読点は「,」とする。注・文献表では、句点を「.」とする。

6. 文献の引用

「伊藤(1993)では」、「町田・新井(1983)によると」、「Ilbery and Kneafsey(2000)は」、「…である(町田・新井, 1983)。」、「…(伊藤, 1993; Ilbery and Kneafsey, 2000)。」

「末吉(1989, 1991)は」、「…である(マッカン 2008: 67-73)」、「…という指摘もある(Johnston et al. 1994: 136-138)。」、「村山ほか(1997)は,」のように表記する。著者が3人以上の場合は、筆頭著者の姓の後に「ほか」もしくは「et. al.」を付す。

7. 図表番号の記し方

表は表1, 表2, ……、図は図1, 図2, ……、とする。写真は図に含める。一つの図表が複数の部分に分かれる場合は、a, b…を付し、本文では図1-aのように言及する。図表番号は1桁のものは全角数字

を用い、2桁以上の場合は半角数字を用いる。

8. 原稿の順番

- ①表題、著者名、所属機関・部局
- ②和文摘要・英文要旨、キーワード
- ③本文（注、文献、付録含む）
- ④図表キャプション
- ⑤表
- ⑥図

の順に並べ、和文摘要から本文末尾まで通しページを付ける。

9. 注

注は、本文の記述を簡潔にするために、本文を補足する必要が特別にある場合に限り用いることができる。注記は、本文中の当該箇所の右肩に右片括弧付きで通し番号を付し、本文（謝辞）の後に、まとめて記述する。

10. 図表

完成した冊子はB5版、2段組となるため、図表のサイズについては、片段のものは7cm以下、両段のものは14cm以下になるように作成する。写真製版を必要とする場合は、図表欄外に縮小率を記入する。

11. 文献表と文献引用

文献は注とは別記し、参考文献としてまとめる。文献の書式は以下のようにする。

①和文論文

著者名（発行年）：論文名、掲載誌名（原則として略さない）、巻数（巻数はボールド）、ページ。

②和文単行本

著者名（発行年）：単行本名、出版社名。

③欧文論文

著者名（発行年）：論文名、掲載誌名（イタリック、多少の略称は可、原則としてJournalはJ.）、巻数（巻数はボールド）、ページ。

④欧文単行本

著者名（発行年）：単行本名（イタリック）、出版社名。

⑤巻号のある雑誌で巻ごとに通しページのある場合は号数を省略する。号数のみのものは、巻数に準ずる（地学雑誌, 115, 262-278.）。巻号のある雑誌で号ごとにのみ通しページのある場合は巻号を記述する。

⑥文献は、日本語文献、中国語文献、韓国（朝鮮）語文献、欧語文献の順に並べる。

⑦同一著者の文献は、発表年順にまとめる。同じ発表年のものが複数ある場合は、引用順にa, b, …を付して並べる。

⑧類似した雑誌名が複数あって紛らわしい場合、必要に応じて発行地もしくは発行機関名を括弧書きで付す。

《記述例》

文 献

- 田林 明 (1994) : 黒部川扇状地におけるチューリップ球根栽培の分布変化. 地理学評論, **67A**, 437-460.
- 宮澤 仁・阿部 隆 (2005) : 1990年代後半の東京都心部における人口回復と住民構成の変化. 地理学評論, **78**, 893-912.
- 友澤和夫 (1989a) : 周辺地域における工業進出とその労働力構造 - 中・南九州を事例として -. 地理学評論, **62A**, 289-310.
- 友澤和夫 (1989b) : わが国周辺地域における「非自立的産業」の展開と地域労働市場の構造 - 熊本県天草地方を事例として -. 経済地理学年報, **35**, 201-220.
- 小田宏信 (2005) : 『現代日本の機械工業集積 - ME 技術革新期・グローバル化期における空間動態 -』古今書院.
- 戸谷 洋・町田 洋・内藤博夫・堀 信行 (1971) : 日本における扇状地の分布. 矢沢大二・戸谷 洋・貝塚爽平編 : 扇状地. 古今書院, 97-120.
- 村山祐二・高橋伸夫・桜井明久・手塚 明・菊池俊夫・松村公明 (1997) : パリ市における居住空間の特質. 人文地理学研究 (筑波大学地球科学系), **XXI**, 1-37.
- 南 榮佑 (1988) : 『都市と国土』法文社. (韓国語)
- 仁平尊明・コジマ, A. (2007) : ブラジル・南パンタナールにおけるエコツーリズムの発展. 丸山浩明編『ブラジル・パンタナールにおける熱帯性湿原の包括的環境保全戦略』(平成16年度~平成18年度科学研究費補助金基盤研究 (B) 研究成果報告書) 139-157, 立教大学文学部.
- グローツ, R. 著, 小田宏信訳 (1997) : 中小企業のネットワーク化と競争力の強化 - 南西ドイツにおける事例研究 -. 竹内淳彦編『企業行動と環境変化』222-241, 大明堂.
- Feldman, M.P. and Florida, R. (1994) : The Geographic Source of Innovation: Technological Infrastructure and Product Innovation in the United States. *Annals of the Association of American Geographers*, **84**, 210-229.
- Kostiainen, J. (2002) : Learning and the 'Ba' in the Development Network of an Urban Region. *European Planning Studies*, **10**, 613-631.
- Bowler, I.R., Bryant, C.R. and Cockilin, C. (2002) : *The Sustainability of Rural Systems*. Kluwer Academic Publisher.
- Smith, D. (1979) : *Where the grass is greener : Living in an unequal world*. Penguin Books. スミス, D. M. 著, 竹内啓一監訳 (1985) : 『不平等の地理学 - みどりこきははずこ』古今書院.
- ウーズ, R. 著, 川邊 宏・小笠原節夫・高橋眞一共訳 (1983) : 地域人口分析法 - 地理学と人口学の接点 -. 古今書院. Woods, R. (1978) : *Population Analysis in Geography*. Longman.
- Nonaka, I. (1991) : The Knowledge-Creating Company. *Harvard Business Review*, **69**(6), 96-104.
- Bowling, S. (1990) : Alaska temperature and their re-relationship with the Pacific decadal oscillation (PDF). http://www.brighton73.freeseve.co.uk/gw/alaska_pdo.htm [Cited 2006/12/22].
- Christaller, W. (1933) : *Die zentralen Orte in Süddeutschland*. Fischer. Translated by C. W. Baskin (1966) : *Central places in Southern Germany*. Prentice-Hall.
- Grotz, R. and Braun, B. (1993) : Networks, Milieux and individual firm strategies: Empirical evidence of an innovative SME environment. *Geografiska Annaler*, **75B**, 149-163.

【新入会員】（会員数：211人，2008年12月5日）

青木幸代（茨城大・院）
 碓井照子（奈良大・文）
 川崎俊郎（福島工業高専）
 西野寿章（高崎経済大学・地域政策）
 林 哲志（愛知県立成章高校）
 平川雄一（愛知大・三遠南信地域連携センター）
 松原真裕（茨城県庁）
 水越健太（南山大学附属小学校）

【訂正・お詫び】

本誌1巻1号に次のような誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。重ねて第1巻2号の発送が遅れてしまいましたことをお詫び申し上げます。

・表表紙

誤：矢ヶ崎典隆：南北アメリカ研究と文化地理学－3つの経済文化地域の設定と地域文化に関する試論－
 正：矢ヶ崎典隆：南北アメリカ研究と文化地理学－3つの経済文化地域の設定と地域変化に関する試論－

・Contentsの頁16行目

誤：WATANABE, T.
 正：WATANABE, H.

・81頁17行目

誤：第1号2巻：2008年12月20日刊行予定，第2号1巻：2009年6月20日刊行
 正：第1巻2号：2008年12月20日刊行予定，第2巻1号：2009年6月20日刊行